

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上 場 会 社 名 株式会社レスター

上場取引所 東

コード番号 3156

URL https://www.restargp.com/

代表者(役職

(役職名) 代表取締役 社長COO (氏名) 林 眞一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己

(TEL) 03-3458-4618

半期報告書提出予定日

2025年11月13日

配当支払開始予定日

2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無

:有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	278, 087	1.8	4, 910	△28. 1	3, 107	△32.8	1, 676	△61.8
2025年3月期中間期	273, 042	11. 3	6, 826	△3.8	4, 621	16.8	4, 391	30. 4

(注)包括利益 2026年3月期中間期 3,061百万円(△61.0%) 2025年3月期中間期 7,842百万円(83.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円 銭	円銭	
2026年3月期中間期	59. 63	58. 87	
2025年3月期中間期	146. 05	145. 38	

⁽注)2025年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期中間期	314, 918	101, 304	27. 5	3, 080. 20
2025年3月期	310, 022	100, 061	27. 7	3, 051. 16

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 86.608百万円 2025年3月期 85.792百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	_	60.00	_	60.00	120. 00			
2026年3月期	_	60.00						
2026年3月期(予想)			_	65. 00	125. 00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 ける当期網		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600, 000	7. 0	16, 000	12. 9	12, 500	30.8	7, 500	0.4	266. 73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 :有

1社(社名) Lavinics Co., Ltd. 除外

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 4 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	30, 072, 643株	2025年3月期	30, 072, 643株
2026年3月期中間期	1, 954, 865株	2025年3月期	1, 954, 690株
2026年3月期中間期	28, 117, 898株	2025年3月期中間期	30, 067, 952株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P.6「1.当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1.	当中間決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	5
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	7
	(1) 中間連結貸借対照表	7
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	. 1
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
	(継続企業の前提に関する注記)	.3
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	.3
	(セグメント情報等)	.3
	(企業結合等関係)	.5
	(重要な後発事象)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2024年9月27日に行われたPCIホールディングス株式会社との企業結合について前中間連結会計期間に 暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前中間連結会計期間との比較・分析 にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃金が上昇傾向にある中、設備投資においても持ち直しの動きが見られました。一方で、継続する物価上昇による個人消費への下振れ懸念や米国の通商政策の動向による景気の下振れリスクが懸念されているほか、地政学的リスク、さらには為替変動など先行きは依然として不透明な状況が続いています。

半導体市場において生成AI関連商材は好調に推移しました。しかしながら、電気自動車(EV)関連の需要鈍化や産業機器向けの市況回復が遅れているなど、アプリケーションごとの動向には未だ強弱感のある状況となっています。

このような状況下、当社では2025年6月から、会長兼社長を担ってきた今野邦廣が代表取締役 会長CEOとして経営全般の責任を担い、グループ全体を牽引するとともに、代表取締役 社長COOを担う林眞一が既存事業の一層の成長と深化を推進する経営体制といたしました。2027年3月期までの中期経営計画に基づき4つのビジネスユニット(BU)体制の確立を目指し各種施策を推し進め、事業の一層の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

さらには添付資料「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH(現: RESTAR FRAMOS Technologies GmbH)は、FRAMOS GmbHのソニーセミコンダクタソリューションズ社製半導体製品の代理店事業の譲受、及びFRAMOS Technologies Inc. の株式を取得いたしました。これにより、欧米での当該製品の販売権を取得し、欧米におけるラインカード拡充を図ります。当社グループの強みある商材とのクロスセルを加速させることで、特に産業機器領域での事業拡大とグローバルでの販売強化に努めます。

引き続き、国内外でのM&Aや資本業務提携に加え、グループシナジーの追求により、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、情報と技術で世界・社会の持続可能な発展を実現し、企業価値の向上を図ってまいります。

(連結経営成績の概況)

(単位:百万円)	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	273, 042	278, 087	1.8%
営業利益	6, 826	4, 910	△28. 1%
経常利益	4, 621	3, 107	△32.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益	4, 391	1,676	△61.8%

・ 業績ハイライト

当中間連結会計期間においては、車載向けが低調であったことや産業機器向けの回復の遅れはあったものの、M & A や合弁会社設立などの連結子会社化により売上は増収となりました。利益面では、増収に伴う増益はあったものの、デバイス事業における第1四半期連結累計期間での為替変動の影響による売上総利益の悪化や、当中間連結会計期間での販売ミックスの変化に伴う売上総利益率の低下に加え、エコソリューション事業における新電力の需給調整市場の競争激化もあり、営業利益は減益となりました。また、経常利益は営業利益の減益により減益、前年同期における連結子会社の清算に伴う税効果の剥落もあり、親会社株主に帰属する中間純利益においても減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は278,087百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は4,910百万円(前年同期比28.1%減)、経常利益は3,107百万円(前年同期比32.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,676百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、「デバイスBU(ビジネスユニット)」及び「システムBU(ビジネスユニット)」とし、また2024年9月のPCIホールディングス株式会社(以下、「PCIグループ」といいます。)の連結子会社化に伴い、「IT&SIerBU(ビジネスユニット)」を加えた3つを報告セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間より「IT&SIerBU」を報告セグメントとして追加しております。また、当中間連結会計期間より当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズの経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。詳細は、添付資料「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)3.報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① デバイスBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
デバイスBU	デバイス	・国内外の半導体/電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系/海外サプライヤーを得意とする技術サポート、設計受託/製造受託、LSI設計開発/支援、信頼性試験受託サービス・エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加 した電子部品/モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位:百万円)	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	248, 620	243, 323	△2.1%
デバイス	233, 944	233, 042	△0.4%
EMS	14, 675	10, 280	△29.9%
セグメント利益	5, 083	3, 815	△25.0%

・業績の概況

デバイス事業は連結子会社化(2024年7月Restar Dexerials Hong Kong Limited、2025年1月Restar Dexerials Korea Corporation、2025年2月Restar Dexerials Taiwan Corporation)に伴う増収、高機能カメラやPC関連機器を中心とした民生向けは好調に推移しました。しかしながら、車載向けにおいてはEV需要の鈍化や一部搭載モデルの生産終息に向けての影響に加え、産業機器向けにおける長引く在庫調整の影響もあり、売上高は前年同期並みとなりました。EMS事業は前年同期におけるスマートフォン新機種への搭載効果が剥落したことなどにより減収となりました。セグメント利益は、デバイス事業における第1四半期連結会計期間での為替変動の影響による売上総利益の悪化、当中間連結会計期間での販売ミックスの変化に伴う売上総利益率の低下やEMS事業の減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は243,323百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益は3,815百万円(前年同期比25.0%減) となりました。

② システムBU

報告セグメント	事業	主な事業内容
	システム ソリューション	・放送、企業、教育、医療、官公庁自治体等、多岐にわたる分野への映像/音響/通信のソリューション提案、設計/施工、保守/メンテナンス・デジタル通信等の基幹技術とNFC(近距離無線通信)技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売/アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売
システムBU	エコ ソリューション	・自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの 導入/普及に向けた地域共存型運営管理サービス ・再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力の供給、 及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング ・コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市 場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産/販売、及 びシステムコンサルティング

(単位:百万円)	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	24, 421	21, 421	△12.3%
システムソリューション	12, 931	11, 507	△11.0%
エコソリューション	11, 489	9, 913	△13.7%
セグメント利益	2, 677	1, 485	△44. 5%

・業績の概況

システムソリューション事業は公共関連分野においては新規入札案件の獲得などにより堅調に推移したものの、決済端末などのシステム機器における販売が低調に推移したことなどにより減収となりました。エコソリューション事業は太陽光発電所の新規稼働に加え、リパワリングなどのメンテナンス強化による増収効果があったものの、新電力分野における需給調整市場での競争激化に伴い減収となりました。セグメント利益は、主にエコソリューション事業における減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は21,421百万円(前年同期比12.3%減)、セグメント利益は1,485百万円(前年同期比44.5%減) となりました。

③ IT&SIerBU

報告セグメント	主な事業内容
IT&SIerBU	・ソフトウェア開発、産業用PCの設計/製造/自社ソリューションの開発/保守 ・半導体の設計/テスト等の情報サービスの提供

(単位:百万円)	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増減率
売上高	_	13, 343	_
セグメント利益	_	530	_

・業績の概況

2024年9月27日にPCIグループを連結子会社とし、当中間連結会計期間における売上高は13,343百万円、セグメント利益は530百万円となりました。

PCIグループの技術力を活用し、当社グループの顧客基盤を活かした案件獲得に向けた提案活動を推進する中、精密機器メーカーや産業機器メーカーなどの製造業における新規領域での案件も獲得しております。引き続き、デバイスBU、システムBUとのシナジー創出に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,896百万円増加し、314,918百万円となりました。これは主に、電子記録債権が6,599百万円減少したものの、商品及び製品が5,473百万円、その他の流動資産が2,936百万円及び売掛金が2,411百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,652百万円増加し、213,613百万円となりました。これは主に、短期借入金が4,055百万円、長期借入金が1,389百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が10,187百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,243百万円増加し、101,304百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が613百万円、非支配株主持分が428百万円及びその他有価証券評価差額金265百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末におけるリース債務等を除く有利子負債は101,054百万円、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後のネットD/Eレシオ(%1、2)は0.6倍となり、安定的に1.2倍を下回る水準を維持しております。自己資本比率(%2)は、当中間連結会計期間末においては29.1%となり、前連結会計年度末の29.3%から0.2%低下いたしました。

- (※1) ネットDEレシオ=(リース債務等を除く有利子負債-現金及び預金) ÷自己資本
- (※2) 2024年8月に調達したハイブリッドローン (劣後特約付きローン) 100億円について、格付上の資本性50 %を考慮して計算しております。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、44,151百万円となりました。 なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9,814百万円(前年同期は20,352百万円の獲得)となりました。これは主に、棚卸資産の増加6,015百万円があったものの、税金等調整前中間純利益3,054百万円の計上、仕入債務の増加9,452百万円、売上債権の減少4,682百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,742百万円(前年同期は1,925百万円の使用)となりました。これは主に、 有形固定資産の取得による支出2,660百万円、投資有価証券の取得による支出306百万円によるものでありま す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8,780百万円(前年同期は14,275百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の純減少4,209百万円、長期借入金の返済による支出2,056百万円、配当金の支払額1,687百万円、リース債務の返済による支出617百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	D 41 - 11 - 11	* II- 12			
	第14期	第15期	第16期	第17期	
	2023年3月期	2023年3月期 2024年3月期		2026年3月期 中間連結会計期間	
自己資本比率	30.0%	28.9%	27.7%	27.5%	
時価ベースの 自己資本比率	24. 2%	31.3%	20.8%	23.5%	

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 - 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。 株式時価総額=期末株価終値×(発行済株式総数-自己株式数)
 - 3. 2024年8月に調達したハイブリッドローン (劣後特約付きローン) 100億円について、格付上の資本性 50%については考慮せずに計算しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想

今後の見通しにつきましては、関税の影響や為替変動、半導体や電子部品の在庫調整の影響があり不透明な状況が続いておりますが、今期後半からの産業機器市場における市場の回復を予想しております。また、デバイスBUにおいては車載や医療向けなどを中心とした新規ビジネスの立ち上げ、システムBUにおいては放送・移転関連案件の取り込みや新規入札案件の獲得、及びIT&SIerBUにおいては当社の顧客基盤を活用したビジネス領域の拡大など、さらなるシナジーの創出による収益の改善を見込んでおります。詳細は、本日(2025年11月13日)開示いたしました「2026年3月期第2四半期(中間期)決算補足説明資料」をご参照ください。

これらの事業環境を踏まえ、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました「2025年3月期決算短信[日本基準] (連結)」に記載しております予想数値を据え置いております。修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

資産の部で減少額を 第連結会計場間(2025年9月30日) 変数で預念 44,417 44,282 受取手形 308 147 売掛金 113,713 16,125 電子記録債権 13,430 6,831 契約資産 586 1,011 商品及び製品 53,647 59,121 仕掛品 1,108 1,653 原材料及び貯蔵品 1,800 2,075 その他 11,692 14,628 質例引金 240,568 245,743 試動資産合計 240,568 245,743 財力公資産 17,228 16,348 実施債産産 17,228 16,348 財力公資産(純額) 8,699 7,830 その他 21,754 22,017 有形固定資産合計 30,384 29,848 無形固定資産合計 30,384 29,848 無所固定資産合計 30,384			(単位:百万円)
現金及び頃金		前連結会計年度 (2025年3月31日)	
現金及び預金 44,417 44,282 受取手形 308 147 売掛金 113,430 6,831 契約資産 586 1,011 商品及び製品 53,647 59,121 仕掛品 1,108 1,653 原材料及び貯蔵品 1,800 2,075 その他 11,692 14,628 資利当金 人136 人134 誘動資産合計 240,568 245,743 固定資産 7 4 リース資産 17,228 16,348 減価間型累計額 人8,598 人8,518 リース資産(純額) 8,629 7,830 その他 21,754 22,017 有形固定資産合計 30,384 29,848 無形固定資産合計 5,907 5,544 その他 8,101 8,895 無形固定資産合計 14,009 14,40 投資その他の資産 8,155 8,009 固定化営業債権 4,558 4,539 長期前私費用 8,211 7,846 その他 5,318 5,395 個別当金 44,736 人4,716 投資子の他の資産合計 25,013 24,847 投資利引金 5,318 5,395 資別引金 44,736 人4,716 投資利引金 5,318 5,395	資産の部		
受取手形 308 147 売掛金 113, 713 116, 125 電子記錄債権 13, 430 6, 831 商品及び製品 58, 647 59, 121 仕掛品 1, 108 1, 653 原材料及び貯蔵品 1, 800 2, 075 その他 11, 692 14, 628 貸倒引当金 △加36 245, 743 固定資産 (純額) 8, 629 7, 830 その他 21, 754 22, 017 有形固定資産 30, 384 29, 848 無形固定資産 30, 384 39, 848 無形固定資産 30, 384 39, 848 無形固定資産合計 30, 384 39, 848 無形固定資産 30, 384 39, 848 無形固定資産 30, 384 39, 848 無形固定資産合計 30, 384 40, 848 無形固定資産合計 30, 384 40, 848 無形固定資産合計 30, 384 50, 848 無形固定資産合計 14, 009 14, 440 投資その他の資産 40, 55, 907 5, 544 その他 8, 101 8, 895 無形固定資産合計 14, 009 14, 440 投資その他の資産 8, 185 8, 009 固定化営業債権 4, 558 4, 539 長期前払費用 8, 211 7, 846 その他 5, 318 5, 395 貸倒引当金 △4, 736 △4, 716 投資その他の資産合計 25, 013 24, 847 固定資産合計 25, 013 24, 847 固定資産合計 25, 013 24, 847 固定資産合計 69, 407 69, 136 維延資産 社債発行費 46 38 縁延資産	流動資産		
売掛金 113,713 116,125 電子記録債権 13,430 6,831 契約資産 586 1,011 商品及び製品 53,647 59,121 仕掛品 1,108 1,653 原材料及び貯蔵品 1,800 2,075 その他 11,692 14,628 貸倒引金金 △136 △134 減血資産 17,228 16,348 減血償料累計額 △8,598 △8,518 リース資産(純額) 8,629 7,830 その他 21,754 22,017 有形固定資産合計 30,384 29,848 無形固定資産合計 14,009 14,440 投資その他の資産 2投資有価証券 8,101 8,895 投資有価証券 3,477 3,773 3,773 議延税金資産 8,185 8,009 固定化営業債権 4,558 4,539 長期前私費用 8,211 7,846 その他 5,318 5,395 負別引金 △4,716 △4,716 △4,716 投資子の他の資産合計 25,013 24,847 固定資産合計 69,407 69,136 総延資産合計 69,407 69,136 継延資産 46 38 機延資産合計 46 38 機延資産合計 46 38 機延貸産合計 46 38	現金及び預金	44, 417	44, 282
電子記錄債権 13,430 6,831 契約資産 586 1,011 商品及び製品 53,647 59,121 仕掛品 1,108 1,653 原材料及び貯蔵品 1,800 2,075 その他 11,692 14,628 貸倒引当金 △136 △134 流動資産合計 240,568 245,743 固定資産 17,228 16,348 減価償規果計額 △8,598 △8,518 リース資産 純額 8,629 7,830 その他 21,754 22,017 有形固定資産 30,384 29,848 無形固定資産 30,384 29,848 無形固定資産 30,384 29,848 無形固定資産 30,384 29,848 無形固定資産 30,384 30,384 30,384 29,848 無形固定資産 30,384 3	受取手形	308	147
契約資産 586 1,011 商品及び製品 53,647 59,121 仕掛品 1,108 1,653 原材料及び貯蔵品 1,800 2,075 その他 11,692 14,628 貸倒引当金 △136 △134 流動資産合計 240,568 245,743 固定資産 17,228 16,348 減価償却累計額 △8,598 △8,518 リース資産(純額) 8,629 7,830 その他 21,754 22,017 有形固定資産合計 30,384 29,848 無形固定資産 8,101 8,895 無形固定資産合計 14,009 14,440 投資その他の資産 3,477 3,773 繰延税金資産 8,185 8,009 固定企業債権 4,558 4,539 長期前払費用 8,211 7,846 その他 5,318 5,395 貸倒引当金 △4,736 △4,716 その他の資産合計 25,013 24,847 固定資産合計 69,407 69,136 機運資産合計 69,407 69,136 機運資産合計 46 38 機運資産合計 <td>売掛金</td> <td>113, 713</td> <td>116, 125</td>	売掛金	113, 713	116, 125
商品及び製品 53,647 59,121 仕掛品 1,108 1,653 原材料及び貯蔵品 1,800 2,075 その他 11,692 14,628 首別当金 △136 △134 市形固定資産 17,228 16,348 リース資産 17,228 16,348 リース資産(純額) 8,629 7,830 その他 21,754 22,017 有形固定資産合計 30,384 29,848 無形固定資産合計 14,009 14,440 投資その他の資産 14,009 14,440 投資その他の資産 8,101 8,855 無延税金資産 8,185 8,009 固定化営業債権 4,558 4,539 長期前払費用 8,211 7,846 その他 5,318 5,395 貸倒引当金 △4,736 △4,716 投資その他の資産合計 25,013 24,847 固定資産合計 69,407 69,136 縁延資産合計 46 38 繰延資産合計 46 38 繰延資産合計 46 38 繰延資産合計 46 38	電子記録債権	13, 430	6, 831
仕掛品 1,108 1,653 原材料及び貯蔵品 1,800 2,075 その他 11,692 14,628 貸倒引当金 △136 △134 流動資産合計 240,568 245,743 固定資産 有形固定資産 17,228 16,348 少一ス資産(純額) 8,629 7,830 その他 21,754 22,017 有形固定資産合計 30,384 29,848 無形固定資産合計 5,907 5,544 その他 8,101 8,895 無形固定資産合計 14,009 14,440 投資石価証券 3,477 3,773 繰延税金資産 8,185 8,009 固定化営業債権 4,558 4,539 長期前払費用 8,211 7,846 その他 5,318 5,395 貸倒引当金 △4,736 △4,716 投資その他の資産合計 25,013 24,847 固定資産合計 69,407 69,136 繰延資産合計 46 38 繰延資産合計 46 38 機延資産合計 46 38 機延資産合計 46 38	契約資産	586	1, 011
原材料及び貯蔵品 1,800 2,075 その他 11,692 14,628 貸倒引当金 △134 △136 △134 流動資産合計 240,568 245,743 固定資産 7 228 16,348 減価償却累計額 △8,598 △8,518 リース資産(純額) 8,629 7,830 その他 21,754 22,017 有形固定資産合計 30,384 29,848 無形固定資産合計 4,009 14,440 投資その他の資産 8,101 8,895 無形固定資産合計 14,009 14,440 投資その他の資産 8,185 8,009 固定代営業債権 4,558 4,539 長期前払費用 8,211 7,846 その他 5,318 5,395 貸倒引当金 △4,736 △4,716 投資その他の資産合計 25,013 24,847 固定資産合計 69,407 69,136 縁延賃産合計 46 38 繰延賃産合計 46 38 繰延賃産合計 46 38 機延賃産合計 46 38 機延賃産合計 46 38 <tr< td=""><td>商品及び製品</td><td>53, 647</td><td>59, 121</td></tr<>	商品及び製品	53, 647	59, 121
その他 11,692 14,628 貸倒引当金 △134 △134 流動資産合計 240,568 245,743 固定資産 ************************************	仕掛品	1, 108	1,653
貸倒引当金△136△134流動資産合計240,568245,743固定資産第240,568245,743月下固定資産17,22816,348場所信知累計額△8,598△8,518リース資産(純額)8,6297,830その他21,75422,017有形固定資産合計30,38429,848無形固定資産8,1018,955無形固定資産合計14,00914,440投資その他の資産25,9173,773繰延税金資産8,1858,009固定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,716公4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産4638繰延資産4638繰延資産合計4638繰延資産合計4638	原材料及び貯蔵品	1,800	2, 075
流動資産合計 240,568 245,743 固定資産 イ形固定資産 17,228 16,348 減価償却累計額 △8,598 △8,518 リース資産(純額) 8,629 7,830 その他 21,754 22,017 有形固定資産合計 30,384 29,848 無形固定資産合計 5,907 5,544 その他 8,101 8,895 無形固定資産合計 14,009 14,440 投資その他の資産 25 3,373 44 機延税金資産 8,185 8,009 固定化営業債権 4,558 4,539 長期前払費用 8,211 7,846 その他 5,318 5,395 貸倒引当金 △4,736 △4,716 投資その他の資産合計 25,013 24,847 固定資産合計 69,407 69,136 繰延資産 46 38 繰延資産合計 46 38 繰延資産合計 46 38 繰延資産合計 46 38 機延資産合計 46 38	その他	11, 692	14, 628
西定資産	貸倒引当金	△136	△134
おおおおきに	流動資産合計	240, 568	245, 743
リース資産17,22816,348減価償却累計額公8,598人8,518リース資産(純額)8,6297,830その他21,75422,017有形固定資産合計30,38429,848無形固定資産*********************************	固定資産		
減価償却累計額△8,598△8,518リース資産 (純額)8,6297,830その他21,75422,017有形固定資産合計30,38429,848無形固定資産8,1018,895無形固定資産合計14,00914,440投資その他の資産8,1858,009超定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産1638株延資産4638繰延資産4638繰延資産合計4638	有形固定資産		
リース資産 (純額)8,6297,830その他21,75422,017有形固定資産合計30,38429,848無形固定資産829,848のれん5,9075,544その他8,1018,895無形固定資産合計14,00914,440投資その他の資産3,4773,773繰延税金資産8,1858,009固定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産社債発行費4638繰延資産合計4638繰延資産合計4638	リース資産	17, 228	16, 348
その他 有形固定資産合計 有形固定資産 のれん 	減価償却累計額	△8, 598	△8, 518
有形固定資産合計30,38429,848無形固定資産5,9075,544のれん5,9075,544その他8,1018,895無形固定資産合計14,00914,440投資その他の資産投資有価証券3,4773,773繰延税金資産8,1858,009固定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産社債発行費4638繰延資産合計4638繰延資産合計4638	リース資産(純額)	8, 629	7, 830
無形固定資産5,9075,544その他8,1018,895無形固定資産合計14,00914,440投資その他の資産投資有価証券3,4773,773繰延税金資産8,1858,009固定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産社債発行費4638繰延資産合計4638繰延資産合計4638	その他	21, 754	22, 017
のれん5,9075,544その他8,1018,895無形固定資産合計14,00914,440投資その他の資産*********************************	有形固定資産合計	30, 384	29, 848
その他8,1018,895無形固定資産合計14,00914,440投資その他の資産投資有価証券3,4773,773繰延税金資産8,1858,009固定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産4638繰延資産合計4638繰延資産合計4638	無形固定資産		
無形固定資産合計14,00914,440投資その他の資産3,4773,773繰延税金資産8,1858,009固定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産4638操延資産4638繰延資産合計4638	のれん	5, 907	5, 544
投資その他の資産3,4773,773繰延税金資産8,1858,009固定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産社債発行費4638繰延資産合計4638	その他	8, 101	8, 895
投資有価証券3,4773,773繰延税金資産8,1858,009固定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産社債発行費4638繰延資産合計4638	無形固定資産合計	14, 009	14, 440
繰延税金資産8, 1858, 009固定化営業債権4, 5584, 539長期前払費用8, 2117, 846その他5, 3185, 395貸倒引当金△4, 736△4, 716投資その他の資産合計25, 01324, 847固定資産合計69, 40769, 136繰延資産社債発行費4638繰延資産合計4638	投資その他の資産		
固定化営業債権4,5584,539長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産七債発行費4638繰延資産合計4638	投資有価証券	3, 477	3, 773
長期前払費用8,2117,846その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産社債発行費4638繰延資産合計4638	繰延税金資産	8, 185	8,009
その他5,3185,395貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産4638繰延資産合計4638繰延資産合計4638	固定化営業債権	4, 558	4, 539
貸倒引当金△4,736△4,716投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産4638繰延資産合計4638	長期前払費用	8, 211	7, 846
投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産社債発行費4638繰延資産合計4638	その他	5, 318	5, 395
投資その他の資産合計25,01324,847固定資産合計69,40769,136繰延資産社債発行費4638繰延資産合計4638	貸倒引当金	△4, 736	△4, 716
固定資産合計69,40769,136繰延資産4638繰延資産合計4638			
繰延資産4638繰延資産合計4638			
繰延資産合計 46 38			
	社債発行費	46	38
	繰延資産合計	46	38
		310, 022	314, 918

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71, 724	81, 912
短期借入金	52, 539	48, 483
1年内返済予定の長期借入金	3, 668	3, 552
リース債務	2, 465	1, 953
未払法人税等	1,080	942
契約負債	1, 799	2, 629
賞与引当金	1,803	1, 792
役員賞与引当金	8	1:
その他	10, 061	9, 03
流動負債合計	145, 150	150, 309
固定負債		
社債	10, 040	10, 01
長期借入金	40, 343	38, 95
リース債務	6, 255	5, 93
繰延税金負債	3, 161	3, 05
退職給付に係る負債	1, 245	1, 53
その他	3, 764	3, 81
固定負債合計	64, 810	63, 30
負債合計	209, 961	213, 61
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 383	4, 38
資本剰余金	30, 470	30, 47
利益剰余金	49, 921	49, 91
自己株式	△5, 397	△5, 39
株主資本合計	79, 377	79, 36
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△124	14
繰延ヘッジ損益	$\triangle 4$	
為替換算調整勘定	6, 291	6, 90
退職給付に係る調整累計額	253	19
その他の包括利益累計額合計	6, 415	7, 24
新株予約権	151	14
非支配株主持分	14, 117	14, 54
純資産合計	100, 061	101, 30
負債純資産合計	310, 022	314, 918

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	273, 042	278, 087
売上原価	250, 617	254, 995
売上総利益	22, 425	23, 092
販売費及び一般管理費	15, 598	18, 181
営業利益	6, 826	4, 910
営業外収益		
受取利息	137	145
受取配当金	12	22
受取保険金	92	3
持分法による投資利益	17	5
匿名組合投資利益	153	109
その他	217	289
営業外収益合計	631	576
営業外費用		
支払利息	1, 611	1, 414
債権売却損	729	149
為替差損	8	582
その他	485	233
営業外費用合計	2, 835	2, 379
経常利益	4, 621	3, 107
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	59
負ののれん発生益	153	-
段階取得に係る差益	16	-
子会社清算益	130	-
その他	38	-
特別利益合計	350	59
特別損失		
子会社清算損	4, 481	-
割増退職金	-	111
特別損失合計	4, 481	111
税金等調整前中間純利益	491	3, 054
法人税等		977
中間純利益	4, 856	2,077
非支配株主に帰属する中間純利益	465	400
親会社株主に帰属する中間純利益	4, 391	1,676

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)_
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4, 856	2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	278
繰延ヘッジ損益	$\triangle 34$	12
為替換算調整勘定	3, 290	798
退職給付に係る調整額	13	△103
その他の包括利益合計	2, 986	984
中間包括利益	7,842	3,061
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7, 698	2, 502
非支配株主に係る中間包括利益	144	559

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	491	3, 0
減価償却費	1, 535	1, 6
のれん償却額	293	3
無形資産償却額	294	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7, 020	Δ
受取利息及び受取配当金	△150	$\triangle 1$
支払利息	1,611	1, 4
為替差損益(△は益)	△797	$\triangle 3$
持分法による投資損益 (△は益)	△17	Δ
匿名組合投資損益(△は益)	△153	$\triangle 1$
負ののれん発生益	△153	
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 12$	
子会社清算損益 (△は益)	4, 350	
売上債権の増減額(△は増加)	8, 050	4, 6
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	7, 308	
棚卸資産の増減額(△は増加)	9, 999	△6,0
仕入債務の増減額(△は減少)	422	9, 4
未収入金の増減額(△は増加)	7, 849	$\triangle 3, 2$
預け金の増減額(△は増加)	△6, 907	
未払金の増減額(△は減少)	△1, 066	$\triangle 1, 0$
その他	$\triangle 2,485$	2
小計	23, 434	10, 8
利息及び配当金の受取額	186	1
利息の支払額	△1, 631	△1,5
法人税等の支払額	△3, 621	$\triangle 1, 2$
法人税等の還付額	1, 984	1, 5
営業活動によるキャッシュ・フロー	20, 352	9, 8
有形固定資産の取得による支出	\triangle 1, 519	$\triangle 2$, 6
有形固定資産の売却による収入	74	1, 7
長期前払費用の取得による支出	$\triangle 1$	Δ
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1$	△3
投資有価証券の売却による収入	0	5
投資有価証券の償還による収入	600	
定期預金の預入による支出	△124	
定期預金の払戻による収入	146	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によ る支出	△577	
長期貸付金の回収による収入	2	
差入保証金の差入による支出	△299	$\triangle 2$
資産除去債務の履行による支出	-	Δ
その他	△225	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,925$	$\triangle 1, 7$

		<u> (単位:百万円)</u>
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△33, 779	△4, 209
長期借入れによる収入	23, 160	-
長期借入金の返済による支出	△1, 109	$\triangle 2,056$
債権流動化の返済による支出	△195	-
リース債務の返済による支出	△789	△617
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
配当金の支払額	△1,804	△1, 687
非支配株主への配当金の支払額	△15	△258
その他	259	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14, 275	△8, 780
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4, 438	△132
現金及び現金同等物の期首残高	39, 771	44, 283
現金及び現金同等物の中間期末残高	44, 210	44, 151

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント									中間洋外
	2	デバイスBU			システムBU				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額
	デバイス		SIer BU	合計	(11) 1	(注) 2				
売上高										
外部顧客への 売上高	233, 944	14, 675	248, 620	12, 931	11, 489	24, 421	_	273, 042	_	273, 042
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	8	37	48	_	48	_	85	△85	_
計	233, 973	14, 684	248, 657	12, 980	11, 489	24, 470	_	273, 127	△85	273, 042
セグメント利益 又は損失(△)	4, 659	424	5, 083	△98	2, 775	2, 677	_	7, 760	△934	6, 826

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△934百万円には、各報告セグメントに配分していない株式会社レスター の営業利益が含まれております。株式会社レスターの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、 経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
 - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前中間連結会計期間において、PCIホールディングス株式会社の株式を取得し連結子会社化したことにより、「IT&SIerBU」セグメントにおいてのれんが914百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

前中間連結会計期間において、Dexerials Hong Kong Limited (現 Restar Dexerials Hong Kong Limited) の株式を取得し連結子会社としたことにより、「デバイスBU」セグメントにおいて負ののれん発生益を認識しております。当該事項による負ののれん発生益の計上額は、153百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

				却生みた	デノハノし					
		報告セグメント								中間連結
	デバイスBU			システムBU			I T &		調整額 (注) 1	損益計算書計上額
	デバイス	EMS	ill	システム ソリュー ション	エコ ソリュー ション	計	SIer BU		(12)	(注) 2
売上高										
外部顧客への 売上高	233, 042	10, 280	243, 323	11,507	9, 913	21, 421	13, 343	278, 087	_	278, 087
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	387	_	387	69	59	128	219	735	△735	_
計	233, 429	10, 280	243, 710	11, 576	9, 973	21, 550	13, 562	278, 823	△735	278, 087
セグメント利益 又は損失(△)	3, 613	201	3, 815	△103	1, 588	1, 485	530	5, 831	△920	4, 910

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 920百万円には、セグメント間取引消去 \triangle 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 918百万円が含まれております。
 - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報 該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社レスターエンベデッドソリューションズ(以下、「レスターエンベデッドソリューションズ」)のICT製品、電子機器、電子部品等の組み込み製品の販売・保守・サポート、及びオフィスサプライ品の販売等全ての事業を当社が譲り受けたことにより、レスターエンベデッドソリューションズが行っていた事業が当社に統合されたことから、経営管理区分の見直しを行い、事業ごとに適切な報告セグメントへの組替えを行っております。

これに伴い、当社が譲り受けた事業については、従来「デバイスBU」に計上していましたが、当中間連結会計期間より、「デバイスBU」と「システムBU」に区分して記載しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動) 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2024年9月27日に行われたPCIホールディングス株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額2,514百万円は、会計処理の確定により1,599百万円減少し、914百万円となっております。また、顧客関連資産4,046百万円を識別しております。

なお、会計処理の確定による前中間連結会計期間の中間連結損益計算書への影響はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社による事業譲受)

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH (本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更。以下同じ。)は、FRAMOS GmbHとソニーセミコンダクタソリューションズ社製半導体製品の代理店事業の譲受に関する契約を2025年7月18日付で締結し、当契約に基づき2025年10月1日付で当事業を譲り受けました。

(1)事業譲受の概要

① 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 FRAMOS GmbH

事業の内容 電子機器・部品、ソフトウェア、技術サービスの開発・製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、デバイスビジネスユニットの重点施策として①ラインカードの一層の拡充、②パートナー連携による産業機器領域でのビジネス拡大、③グローバル市場での販売拡大を推進しております。

FRAMOSは欧米地域で当該製品の販売権を保有し、産業機器メーカー等へ販売してきました。この度、FRAMOS が保有する欧米での販売権を取得し、欧米におけるラインカード拡充を図ります。当社グループの強みある商材とのクロスセルを加速させることで、産業機器領域での事業拡大とグローバルでの販売強化に努めます。

③ 事業譲受日

2025年10月1日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbHが現金を対価として事業を譲り受けたことによるものであります。

(2)取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 4,500千ユーロ(782百万円)

取得原価

4,500千ユーロ (782百万円)

(3)主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。

(連結子会社による株式取得)

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbH (本取引完了後、RESTAR FRAMOS Technologies GmbHに商号変更。以下同じ。) は、FRAMOS GmbHからその子会社であるFRAMOS Technologies Inc. の株式を取得する契約を2025年7月18日付で締結し、当契約に基づき2025年10月1日付で全株式を取得しました。

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FRAMOS Technologies Inc.

事業の内容 電子機器販売及び技術サポート事業

② 企業結合を行った主な理由

上記(重要な後発事象) (連結子会社による事業譲受)(1)②をご参照ください。

- ③ 企業結合日 2025年10月1日
- ④ 企業結合の法的形式現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
 RESTAR FRAMOS Technologies Inc.
- ⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるViMOS Technologies GmbHが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金5,500千ユーロ(956百万円)取得原価5,500千ユーロ(956百万円)

- (3)主要な取得関連費用の内容及び金額 現時点では確定しておりません。
- (4)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 現時点では確定しておりません。